

連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

自治体名: 井川町
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,604,072	固定負債	4,831,458
有形固定資産	13,700,182	地方債等	4,233,761
事業用資産	10,146,103	長期未払金	-
土地	1,197,098	退職手当引当金	437,947
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	159,750
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	759,085
建物	9,058,778	1年内償還予定地方債等	705,403
建物減価償却累計額	-4,643,280	未払金	4,364
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,558,809	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,025,303	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	32,123
船舶	-	預り金	17,194
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,590,543
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,198,772
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-5,162,278
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,381,396		
土地	7,263		
土地減損損失累計額	-		
建物	15,021		
建物減価償却累計額	-6,515		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,616,726		
工作物減価償却累計額	-7,260,190		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,091		
物品	877,353		
物品減価償却累計額	-704,670		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,898,304		
投資及び出資金	18,367		
有価証券	961		
出資金	17,406		
その他	-		
長期延滞債権	37,228		
長期貸付金	-		
基金	1,845,293		
減債基金	568,000		
その他	1,277,293		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,584		
流動資産	1,022,965		
現金預金	386,895		
未収金	41,384		
短期貸付金	-		
基金	594,700		
財政調整基金	594,700		
減債基金	-		
棚卸資産	1,136		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,150		
繰延資産	-	純資産合計	11,036,493
資産合計	16,627,037	負債及び純資産合計	16,627,037

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達を行わないこととしております。
水道事業会計においては原則として取得原価により評価をしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が50%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を算じた額を計上しております。
・退職給付引当金
水道事業会計において期末要支給額基準により計上しております。
- ⑤リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- ⑧全体会計の範囲
一般会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険井川町診療所特別会計、介護保険事業特別会計、介護認定事業特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 井川町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	4,416,361
業務費用	2,393,347
人件費	774,172
職員給与費	424,318
賞与等引当金繰入額	31,946
退職手当引当金繰入額	71,554
その他	246,354
物件費等	1,528,686
物件費	701,504
維持補修費	77,341
減価償却費	709,519
その他	40,322
その他の業務費用	90,489
支払利息	54,379
徴収不能引当金繰入額	3,626
その他	32,484
移転費用	2,023,015
補助金等	1,780,710
社会保障給付	229,431
その他	12,873
経常収益	617,816
使用料及び手数料	231,216
その他	386,600
純経常行政コスト	3,798,545
臨時損失	26,341
災害復旧事業費	25,515
資産除売却損	826
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,824,886

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:井川町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,332,662	16,282,762	-4,950,100	-
純行政コスト(△)	-3,824,886		-3,824,886	-
財源	3,870,908		3,870,908	-
税金等	2,835,089		2,835,089	-
国県等補助金	1,035,819		1,035,819	-
本年度差額	46,023		46,023	-
固定資産等の変動(内部変動)		-83,985	83,985	
有形固定資産等の増加		511,125	-511,125	
有形固定資産等の減少		-744,649	744,649	
貸付金・基金等の増加		241,763	-241,763	
貸付金・基金等の減少		-92,224	92,224	
資産評価差額	-4	-4		
無償所管換等	-1	-1		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-342,187		-342,187	
本年度純資産変動額	-296,169	-83,991	-212,179	-
本年度末純資産残高	11,036,493	16,198,772	-5,162,278	-

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 井川町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,644,645
業務費用支出	1,621,630
人件費支出	703,944
物件費等支出	831,190
支払利息支出	54,379
その他の支出	32,117
移転費用支出	2,023,015
補助金等支出	1,780,710
社会保障給付支出	229,431
その他の支出	12,873
業務収入	4,407,351
税込等収入	2,809,952
国県等補助金収入	982,704
使用料及び手数料収入	228,094
その他の収入	386,600
臨時支出	25,515
災害復旧事業費支出	25,515
その他の支出	-
臨時収入	13,977
業務活動収支	751,169
【投資活動収支】	
投資活動支出	677,641
公共施設等整備費支出	476,821
基金積立金支出	200,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	91,201
国県等補助金収入	39,138
基金取崩収入	51,700
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	363
その他の収入	-
投資活動収支	-586,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	716,213
地方債等償還支出	716,213
その他の支出	-
財務活動収入	542,500
地方債等発行収入	542,500
その他の収入	-
財務活動収支	-173,713
本年度資金収支額	-8,984
前年度末資金残高	378,711
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	369,727
前年度末歳計外現金残高	17,130
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	17,167
本年度末現金預金残高	386,895